

## 評価項目算定資料一覧表

	提出書類	添付書類
評価項目算定資料届出書	第1号様式	経営規模等評価結果通知書の写し(※1)
施工実績評価資料	第5号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し (会社としての施工実績)
社会貢献に関する資料(※2)	ISO(9000s又は14001)登録証等の写し	
	M-EMS(ステップ1又はステップ2)登録証等の写し	
市内本店業者施工率評価資料	別紙様式	
手持ち工事量評価資料	別紙様式	・手持ち工事に係るコリンズ登録等の写し ・経営規模等評価結果通知書の写し(※1)
配置予定技術者評価資料	第6号様式	同種・同規模工事のコリンズ登録等の写し (配置予定技術者の施工実績)
	加盟団体が発行した学習履歴証明書等の写し	
その他に関する資料(※3)	障がい者雇用状況報告書等の写し	
	労働安全衛生マネジメント認証等の写し	

※1 経営規模等評価結果通知書の写しは、審査基準日が令和元年10月1日～令和2年9月30日のものに限る。  
提出部数は1部でよい(第1号様式と手持ち工事量評価資料について兼ねることができる)。

※2 「ISO」又は「M-EMS」登録証等の写しは、どちらか1種類のみ提出でよい。

※3 「障がい者雇用実績」及び「労働安全衛生マネジメント認証」のそれぞれに該当する場合は、2種類とも提出すること。

# 記入例

第1号様式（第7条関係）

## 評価項目算定資料届出書

令和〇年 〇月〇〇日

（あて先）津市上下水道事業管理者

提出日

住所（所在地） 津市西丸之内23番1号

届出者 商号（名称） △△△△株式会社

代表者氏名 代表取締役 津市 太郎 印

※自署でない場合は、記名と押印が必要です。

次の工事に係る評価項目算定資料を届け出ます。

なお、次の記載事項及び添付書類等の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

工事番号	令和〇年度×××第△号			
工事名	~~~~~工事			
開札日時	令和〇年〇月〇〇日 午前▲時●●分			
評価項目（入札公告に示された該当項目のみ記載）		説明、添付書類等		
地域要件	<input type="checkbox"/>	工事箇所と同一地区内（市内）	本店（本社）所在地が属する区分に〇を記載してください。	
	<input type="checkbox"/>	工事箇所と同一地区外（市内）		
	<input type="checkbox"/>	工事箇所と同一地区外（市外）		
地域貢献	<input type="checkbox"/>	市内工場における製作	号様	
	<input type="checkbox"/>	市内業者からの資材購入	号様	
	<input type="checkbox"/>	市内産資材の購入	※必要な場合のみ	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市内本店業者施工率	市内本店業者施工率評価資料（別紙様式）※必要な場合のみ	
工事实績	別紙「施工実績評価資料（第5号様式）」のとおり		施工実績評価資料（第5号様式）	
社会貢献	<input checked="" type="checkbox"/>	有・無	ISO又はM-EMSの認証取得の有無	ISO9000s 認証書等（写し）
	<input checked="" type="checkbox"/>	4.5点	労働福祉の状況	経営規模等評価結果通知書（写し）
	<input checked="" type="checkbox"/>	有・無	防災協定締結の有無	
配置予定技術者保有資格	資格名	○○○○○○○○○○○○○○	配置予定技術者の保有する資格証（写し）	
配置予定技術者工事施工実績	別紙「配置予定技術者評価資料（第6号様式）」のとおり		配置予定技術者評価資料（第6号様式）	
その他	手持ち工事量		手持ち工事量評価資料（別紙様式）	
	<input checked="" type="checkbox"/>	有・無	障がい者雇用実績の有無	障がい者雇用状況報告書等（写し）
	<input checked="" type="checkbox"/>	有・無	労働安全衛生マネジメント認証の有無	評価機関による評価証、適合証明書等（写し）
技術提案	別紙「技術提案書（第7号様式）」のとおり		技術提案書（第7号様式） ※技術提案型の場合のみ	

枠線内部分のみ記入してください。

※この届出書の取下げは認められませんので、工事完了まで専任できる技術者を十分に検討の上、提出すること。

10件の工事実績がある場合の記入例

10件分の作成の必要はありません。  
以下のとおり1部作成して提出してください。

施工実績評価資料

工 事 名	令和〇年度×××第△号 ~~~~~工事
業 者 名	△△△△株式会社

同種・同規模工事施工実績が複数ある場合は、代表する一つの工事について内容を記載し、残りの工事については、ほか9件と記入してください。ただし、実績確認添付資料は10件分全ての工事について提出してください。

同種（同規模）工事施工実績

工 事 名	●●●●●●●●●● ほか9件
工 事 場 所	〇〇市 ×××町 地内
発 注 者 名	△△△△市
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
工 期	平成〇〇年 〇月 〇日 ~ 平成〇〇年 〇月〇〇日
受 注 形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 共同企業体（出資比率        %）
工事概要等	基層                              □□m <sup>2</sup> 表層                              □□m <sup>2</sup>

(注) 上記工事について確認できる書類（コリンズ、設計書内訳表等の写し）を添付すること。

3件の工事実績がある場合の記入例

第6号様式（第7条関係）

3件分の作成の必要はありません。  
以下のとおり1部作成して提出してください。

配置予定技術者評価資料

工 事 名	令和〇年度×××第△号 ~~~~~工事
業 者 名	△△△△株式会社

配置技術者

区 分	<input type="checkbox"/> 主任技術者	ふりがな	××× ××××
	<input checked="" type="checkbox"/> 監理技術者	氏 名	〇〇 〇〇〇

同種・同規模工事施工実績が複数ある場合は、代表する一つの工事について内容を記載し、残りの工事については、ほか2件と記入してください。ただし、実績確認添付資料は3件分全ての工事について提出してください。

同種(同規模)工事施工実績

工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ほか2件
工事場所	●●市 〇〇〇町 地内
発注者名	××県
契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
工 期	平成〇〇年 〇月 〇日 ~ 平成〇〇年 〇月〇〇日
受注形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独 <input type="checkbox"/> 共同企業体（出資比率      %）
担当区分	<input checked="" type="checkbox"/> 主任技術者 <input type="checkbox"/> 監理技術者
工事概要等	表層                                      □□m <sup>2</sup>

主任（監理）技術者としての工事施工実績については、対象工事の契約締結日から完成日までの期間において、完成日を含む2分の1以上の連続した期間に従事した工事を工事施工実績とします。

注1）上記工事について確認できる書類（コリズ、設計書内訳表等の写し）を添付すること。  
注2）上記で記載した技術者は、契約時に変更できません。

## 市内本店業者施工率評価資料

工 事 名	令和〇年度×××第△号 ~~~~~工事
業 者 名	△△△△株式会社

当該工事の市内本店業者の施工率について、次のとおり資料を提出します。  
(該当する項目に☑チェックすること。)

市内本店業者の施工率80%以上

市内本店業者の施工率80%未満

自社施工又は1次下請による工事内容	施工の別 (○印を付ける。)		
	自社施工	1次下請施工	
		市内本店業者	市外業者
下記以外の工事	○		
掘削工		○	
残土処理工		○	
舗装打換工		○	
区画線工			○
自社の見積りをベースに「自社施工」、1次下請施工（市内本店業者・市外業者）の別に施工率を記載してください。 施工率 [%] 合計 = 100% ※契約金額ベース			
施工率 [%]	51.3%	40.4%	8.3%

- ・ 市内本店業者とは、本店の所在地が津市内にある業者のことをいう。
- ・ 市外業者とは、市内本店業者以外の業者のことをいう。
- ・ 市内本店業者施工率を80%以上で申告し、施工において最終的に80%未満になった場合は、指名停止の対象とする。
- ・ 下請契約の金額で算出しますので、材料や経費についても計上すること。

手持ち工事量評価資料

工 事 名	令和〇年度×××第△号 ~~~~~工事
業 者 名	△△△△株式会社

評価資料提出期限日（令和3年8月16日）時点において契約中であり、コリンズ登録されている契約金額2,500万円以上の当該業種（土木一式）の公共工事件数と、当該業種（土木一式）に係る1級及び2級技術者数との比率

手持ち工事件数 (当該業種の契約金額2,500万円以上の公共工事件数)	3	件
当該業種に係る1級及び2級技術者数 (経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(審査基準日:令和元年10月1日から令和2年9月30日)における登録人数)	17	人
契約中の公共工事件数と1級及び2級技術者数との比率 (小数点以下第2位四捨五入1位以上)	0.2	件/人

※工事件数についてはコリンズ登録の写しを添付のこと。

$3 \div 17 = 0.17$   
 ↓  
 0.2  
 (小数点以下第2位四捨五入1位以上)の数値を記入してください。